

2020年11月11日

各 位

会 社 名 株式会社 デジタルホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 野内 敦
(コード番号 2389 東証第一部)
電 話 0 3 - 5 7 4 5 - 3 6 1 1

業績予想の上方修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向などを踏まえ、2020年8月6日に公表いたしました2020年12月期（2020年1月1日から2020年12月31日）のマーケティング事業の業績予想につきまして、下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. マーケティング事業業績予想の修正（2020年1月1日～2020年12月31日）

	売上高（百万円）	EBIT（百万円）	EBITDA（百万円）
前回発表予想（A）	76,500 ～78,500	1,170 ～1,370	1,600 ～1,800
今回発表予想（B）	80,000 ～82,000	2,050 ～2,200	2,500 ～2,650
増減額（B-A）	3,500	880 ～830	900 ～850
増減率（%）	4.6% ～4.5%	75.2% ～60.6%	56.3% ～47.2%
前期実績	83,347	2,615	3,435
前年比増減率（%）	△4.0% ～△1.6%	△21.6% ～△15.9%	△27.2% ～△22.9%

（補足） 当社の事業は、マーケティング事業とシナジー投資事業の2つで構成されております。 マーケティング事業はインターネット広告事業を軸にデジタルマーケティング事業およびその関連サービス等の提供をしております。シナジー投資事業は、金融投資領域や新規事業開発等で構成されており、IPO マーケットの動向、上場株式の株価変動・売却タイミング等により業績の変動が大きく、連結業績予測を精度高く開示することは難しい状況であります。そのため、当社の業績予想にかかる損益開示は、マーケティング事業及び株式会社デジタルホールディングス管理コストのみに留めております。なお、今回はマーケティング事業予想の修正であり、株式会社デジタルホールディングス管理コストに変更はありません。

2. 修正の理由

当社は、新型コロナウイルスによる経済情勢への先行き不透明な状況や4月上旬に発令された緊急事態宣言下における外出自粛や消費行動の抑制に起因する広告需要の減少を鑑み、業績予想を合理的に見積もることが困難な状況であったため、2020年2月12日に公表したマーケティング事業の業績予想を2020年5月13日に未定とさせていただきました。その後、新型コロナウイルスの収束時期の見通しを予測するのが難しい状況は継続していたため、先行きには保守的な見方を維持しつつ、特定顧客業種における広告需要の減少を鑑み、2020年8月6日にマーケティング事業の業績予想を再度公表いたしました。

売上高は、新型コロナウイルスの影響を受けているものの緊急事態宣言解除後の5月を底に緩やかではありますが回復しつつあり、第4四半期に入り既存一部顧客からの広告需要が戻りつつあります。また、特にマーケティング事業の大手領域において、実施予定であった投資計画を見直しコスト効率化と削減に取り組んでおります。加えて当社グループでは、社会環境の変化に柔軟に対応した新しいワークスタイルに取り組んでおり、緊急事態宣言解除後もITを活用したリモートワークを実施していることから、オフィス関連費用や営業活動関連費用の削減が進んでおります。これらの結果、前回公表業績予想を上回る見通しとなったため、上方修正をいたします。

以上

(注) 本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の決算数値と異なる可能性があります。